



トピックス

2022年1月31日

教育の劣化と日本経済：「共通テスト」が示す迷走

将来の経済を支える教育

日本経済は停滞し、日本株も今年、下落しています。しかし、そうした短期的な動きよりも気がかりなのは、日本の教育です。とりわけ、将来を支えるべき若年者に対する教育方針が、迷走し続けています。

迷走を浮き彫りにしたのは、1月下旬に行われた「共通テスト」です。これは国公立大学の1次試験や、多くの私立大学が利用する試験として、従来の「センター試験」に代わり、昨年導入されたものです。しかし、特に今年のテストでは、機械的な高速処理力という、非学問的な能力を試す問題が目立ちました。

数学に関する迷走が顕著

最も顕著なのは、数学です。難易度の高まり(図表1)はともかく、より危惧すべきは、「実生活における数学」を表現しよう、との意図が空回りし、「花子と太郎」らが登場する不自然な設問が増えたことです。

背景には、「数学は生活の役に立たない」という俗説に反論したい、との出題者の意図があるのでしょうか。しかし、数学に限らず、あまり役に立たないように見える基礎学問こそが、独創的な発見や思想につながり、未来の技術革新や、人類の道徳的進歩を促します。よって実生活に配慮する必要は、特段ありません。

数学力は低下しないのか？

「役立つ数学を」と、出題者に圧力をかけたのは、一部の政治家や教育評論家でしょう。学問や入試に関するそうした人々の誤った理解が出題をゆがめているとすれば、日本経済の将来をさらに暗くします。

今年のような出題が来年以降も続けば、一握りの秀才を除き、多くの生徒が数学を忌避するようになるかもしれません。また、入試で数学不要とする学部も増えるでしょう。そうした流れが強まれば、現在はまだ高位置にある日本の生徒の数学力(図表2)が低下し、数学が育む論理的思考力も劣化しかねません。

重要な「文系」でも迷走

ただし、いわゆる「理系」科目を偏重し過ぎることも、望ましくありません。科学者にも、哲学や宗教、歴史など「文系」の素養が必須だからです。もちろん、ほかの社会人も、広い教養を身につけるべきです。

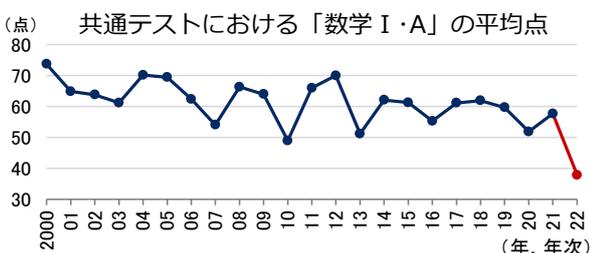
この点、今年の共通テストでは、現代文や漢文などでは、興味深い内容の文章も題材となりました。しかし、英語では、身近な場面に関する英文を素早く読み取ることに、主眼が置かれました。単なる処理力を試すという数学における傾向が、英語でも鮮明になっていることは、やはり教育の迷走を表しています。

教育の劣化で経済も衰退？

根底にあるのは、学校教育に関する考え方の浅薄化、近視眼化です。本来、教育や学問の目的は、真理自体の追究です。ところが最近、流行しているのは、勉強は生活や就職のための手段だ、との考え方です。

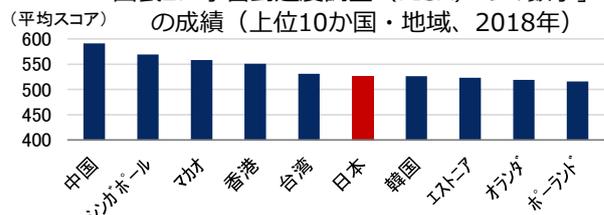
第2次世界大戦後、日本経済は劇的な発展をとげました。続いてシンガポール、香港、台湾、韓国、中国なども、急発展しています。それらに共通するのは、学校教育の高い水準です。そのようにアジア経済の基盤である教育が今、我が国で劣化しつつあるとすれば、日本経済の将来に対し、暗い影を落とします。

図表1. 大学入試センター試験・



(注)2021年から共通テスト。満点は100点。いずれも本試験
 数学I・Aの内容は、二次関数、データ分析、図形の性質、確率など
 (出所)大学入試センターよりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. 学習到達度調査(PISA)の「数学」の成績(上位10か国・地域、2018年)



(注)PISAとは、15歳の生徒を対象に経済協力開発機構(OECD)が進める国際的な調査。2018年の調査では、79の国・地域が参加
 中国は、北京市、上海市、江蘇省、浙江省
 (出所)OECDよりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。